

G 文 化

青少年問題の文献の動向_G文化
H9.3.31/総務庁青少年対策本部
青少年問題に関する文献集27巻

生涯教育（G1）に関しては、日本生涯教育学会年報が「大学改革と生涯学習」を特集とするなど、大学との関係への関心が深まっている。本年度は、次の3つの展開が見られる。①欧米における大学拡張から継続高等教育への発展への注目（東北大学教育学部附属大学教育開放センター萩原敏朗等）。②達成型の大学開放だけでなく、日本に特有の「楽しさ」を原理とする生涯学習の再評価（日本生涯教育学会山本慶裕）。③自己決定、生きがい創出、信頼・共感・癒しなど、生涯学習時代に向けた高等教育内容・方法自体の転換（全日本社会教育連合会「社会教育」西村美東士）。また、学校開放・学社連携一般については、前掲「社会教育」が新概念の「学社融合」を掲げて特集し、山本恒夫が次の融合パターンを提起

している。①教育活動の相互の一部取り込み、②双方の教育活動の一部取り出しと組合せ、③双方の既存の教育活動のそのままの共有化。社会教育（G2）に関しては、青少年自然体験活動推進事業（チャレンジキャンプ）、地域青少年サークル活動促進事業の報告書などを数多く収録した。また、福島県「学校適応サポートプラン」、千葉県「ハート to ハート・リフレッシュセミナー」、大分県「自然大好きチャレンジキャンプ（交流教育コース）」など、登校拒否児への社会教育からの自然体験活動等を重視したアプローチが注目される。岡山県社会教育委員の会議は、学校外の生活体験・自然体験のあり方について、「私たち大人が、星空の瞬きに、海岸の潮騒に、そして山々の薫りに関心を持つことができる生活態度を回復しなければならない」と提言している。さらに、「チ・イ・キなんか若者の居場所になるの?」（西村美東士）では、大人たちが「せめて青少年には幸せを」と言って、自分たち自身の不幸で非主体的な状況を批判しないまま地域教育力に期待を寄せることの滑稽さを指摘している。国立青年の家・少年自然の家については、例年通り少年自然の家が、肥満傾向の子を持つ家庭対象や科学する心を育てる施設間連携の事業（花山）などの個性的な事業を活発に展開したり、長期自然体験活動「子どもの冒険キャンプ」16年の歴史の総括（那須甲子）、博物館・少年自然の家等における科学教室等特別事業によるガイドブック（各所）などの開発的な資料を意欲的に発行したりしている。室戸少年自然の家では、阪神の被災地の子どもたちに自施設をリフレッシュの場として開放した。また、国立オリンピック記念青少年総合センターも、プログラム事例集、主催事業事例集、調査研究報告書などの発行が盛んである。しかし、本年度の顕著な特徴は、この勢いが国立青年の家まで飛び火したことである。全国青年の家協議会会長・国立中央青年の家所長の内田忠平は、施設実態調査の結果から、「青年の家は、新しい社会の流れを必ずしもうまく捉えられたと思われない。人との心の交流という青年の家が有する機能を生かしながら、青年が求める基本的な快適性の充足を考えていくべき」と提唱している。大雪では教える者、教えられる者という関係ばかりではない受入れ事業に意味を提起、江田島では「指導系職員が見た青年の家考」を発行、岩手山では全国規模の青少年団体や地域の青少年団体等により組織された実行委員会による交流活動を展開、赤城では自然教室指導者のガイドブックを発行、能登では障害児者の施設利用に関する調査研究協力者会議、乗鞍では視覚障害者の雪とのふれあい、沖縄では無人島に挑む全国青年のつどいを実施している。なお、国立青年の家少年自然の家の在り方に関する調査研究協力者会議が、より魅力ある施設に生まれ変わるための「多様なニーズへの対応

と柔軟な運営」などの提言をしている。一部の突出した少年自然の家が従来から提起していた新しい経営姿勢が今や他施設に普遍化しそうな気配である。少年教育研究では、次の3つの新しい発展が感じられる。①体験学習の重視から、自ら望んで安全な世界から踏み出そうとする冒険教育の重視へ。②自主性の尊重から、外から与えられた課題のない自由時間の尊重へ。③群れ遊びだけでなく、独り遊びやソロビパーク等の一人でのいることの意味も最評価。これに対して、青年教育研究の動きは数は多くないが、「狛づーの公的・現代的意義」(西村美東士)が、発達ばかりでなく信頼や共感をも保障する「癒しのサンマ」(時間・空間・仲間の3つのマ)の必要性を唱えている。文化活動(G3)に関しては、電子メディア、テレビ、漫画等とのメディア接触、ジェンダーの影響などに関する文献を数点収録した。指導者(G5)に関しては、「生涯学習ボランティア活動総合推進事業」の報告書を多数収録した。団体活動(G6)に関しては、田中治彦が「ボーイスカウトー二十世紀青少年運動の原型」(中央公論社)を執筆した。団体活動や国際交流(G7)に関しては、自治体のほか、ボランティアや青少年活動に関連したNPOの動きが活発化している。(担当 西村美東士)